

TRIAL &

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)

ERROR



【特集】パレスチナ

ガザ危機 ④

～その時JVCはどう動いたか

【特集】スーダン

スーダンのいまと、
現地スタッフからの報告

【特集】イエメン出張報告

子どもにとって世界最悪の国で
安心して過ごせる空間をつくる

【特集】中東俯瞰

イエメン、スーダン、パレスチナ
～中東とその周辺で起きていることを考える

飢饉の一步手前と言われるスーダンのカドグリで、栽培が容易で様々な料理にも使われるソルガムなどの在来種の種を配布しました

ガザ危機 ④

その時JVCはどう動いたか

2023年10月に始まった、パレスチナ自治区ガザでの戦闘。

昨年11月にはイスラエルのネタニヤフ首相らに対し、国際刑事裁判所から戦争犯罪や人道に対する犯罪の容疑で逮捕状も出されましたが、
いまだ停戦は実現していません。

そんなガザの現状と、JVCの活動を駐在代表が報告します。

また、史上最も右寄りといわれるイスラエルの現政権下において、
比較的和平を求める活動家などが多いと言われていた左派の今について渡辺が、
最後に東京スタッフが出張して見た現地の様子を続けて報告します。



ガザの現状とJVCの活動

パレスチナ事業現地代表

大澤 みずほ

続く非情な攻撃

イスラエル軍による非情な攻撃は開始
以来1年2カ月が過ぎても勢いを失うこ
となく続いています。11月29日現在、死
者は4万4千人、負傷者は10万5千人を

優に超えています。

パレスチナの冬は雨季でもあり、仮設
の避難所で暮らしている160万人のう
ち50万人が洪水の危険性がある地域に住
んでいます。海辺の砂浜地帯にテントを
張って避難している人々の中には、強く
なってきた波にテントや家財道具などを

流されてしまうケースも出ています。

様々な団体が冬に向けた物資支援に取り
組んでいます。イスラエル軍からの
厳しい制限や入植者による搬入妨害、ガ
ザ内の治安悪化などから、ガザに入る救
援トラックの台数は昨年10月7日以降激
減しています。また、イスラエル政府は
ガザへの現金の搬入も拒否していること
から、人々はSNSグループ上で物々交
換までしています。中には手元に交換で
きるものがなく、数枚でも良いから子ど
ものオムツを譲ってもらえないかと懇願
する人もいるそうです。

狙われる人道支援関係者

イスラエル軍の攻撃は人道支援関係者
をも襲い、これまでに337人が命を奪
われています。今年10月にはJVCが共
に栄養支援に取り組んでいるパートナー
団体AEIの職員、マフムードさんとガ
イダーアさんも犠牲となりました(写真)。
二人は避難所となっている学校で、JVC
のパートナー団体であるAEIが別の
支援団体と実施していた栄養支援の活動
中でした。亡くなった2人の他に4人が
負傷し、そのうち一人はかろうじて命を
取りとめたものの、手足を切断しなけれ
ばならないほどの重症を負いました。支
援を安全に実施できるよう国連機関など

がイスラエル軍と調整をしているにも関
わらず、人道支援関係者の死も後を絶ち
ません。

JVCの緊急支援活動

JVCは現在、現地の2つのパートナー
団体と活動を継続しています。AEIと
は2歳以下の子どもの栄養支援を、PM
RSとは乳児用粉ミルクおよび医薬品配
布の支援を実施しています。医薬品は主
に鎮痛消炎剤、細菌感染症治療薬などで、
PMRSの医療チームが診察をし、必要
な医薬品を処方しています。現場で働く
人々は、文字通り命を削り、危険と隣り
合わせの中で支援活動を継続しています。



写真: AEIのマフムードさんとガイダーアさんが栄養支援活動中に空爆された学校の一角

◎注1…写真1 AEIのマフムードさんとガイダーアさんが栄養支援活動中に空爆された学校の一角
◎注2…栄養支援では、簡易健診の後、月齢に合わせてミルクまたは高栄養ビスケットやペースト状の栄養補助食品を配布しています



写真1: ガザ停戦案に合意しなかったネタニヤフ政権に抗議するデモ。数千人が参加した(2024年9月14日、テルアビブ) ©Saeed Qaq



イスラエル左派の現在

パレスチナ事業現地調整員 渡辺 真帆

イスラエルの左派とは
だけか

2022年12月に成立した現ネタニヤフ内閣は、イスラエル史上もっとも右寄り、パレスチナに対して強硬な政権です。ネタニヤフ率いるリクード党は単独で組閣できず、極右のユダヤ宗教政党と連立を組んでいます。かつて政権与党だった中道左派の労働党は4議席で国会の最小勢力となり、ユダヤ系最左派のメレツ党や、アラブ系左派のバラド党は議席ゼロでした。

ネタニヤフが強行した「司法改革」に端を発し、2023年1月から10月7日まで毎週、イスラエル各地で反政府デモが行われました。これらの十万人規模のデモ参加者はイスラエル国内では左派ですが、「イスラエルの民主主義を守る」という主張にパレスチナ人の権利や「和平」は含まれず、占領反対を掲げていたのはごく一部の最左派のみでした。

「酔いがさめた」
10月7日

昨年10月7日のハマースなどの奇襲攻撃により、イスラエル南部で1200人が殺害、約240人が人質としてガザに拘束されました。被害の大きかったいくつかのキブツ(集団農場)は左派の住民が多く、和平を求めている活動家も犠牲になりました。建国史上最大ともいえる悲劇に、左派の「酔いがさめた」と言われました。もともと少数派だった和平支持派の一部さえ、パレスチナ人との共存はもはや不可能と感じ、人質奪還のための全面戦争を容認したのです。

再び高まる抗議と弾圧

ガザ侵攻開始から一年以上が経ち、レバノンにも大規模な侵攻を行い、イスラエル軍兵士は両戦線で800人以上が死亡しています。ガザには約1200人の人質が残っているとされ、人質奪還もハマース壊滅も果たせぬまま戦争を続けるネタニヤフ政権に対する抗議は、小規模なが



写真2: アラビア語とヘブライ語で「イエス、取引(人質と囚人の交換のこと)と書かれた横断幕(2024年10月5日、西エルサレム) ©Saeed Qaq

ら再び広がっています(写真1)。ネタニヤフ退陣や、イスラエルの人質とパレスチナの囚人の交換取引を求めるデモの主流派の他、ガザの再占領や入植に反対し、ジェノサイドをやめると叫ぶ「極左」の声もあります(写真2)。

これらの立場は、外から見れば当たり前前に思えます。しかしイスラエルに生まれ育った人が、教育やメディアによって刷り込まれる物語を疑い、建国に遡る構造的暴力を直視することは非常に難しく、さらに兵役拒否などの行動には社会的なリスクが伴います。はたして私がイスラエル人だったら同じことができるだろうか、日本人としてのあり方も考えさせられます。



出張報告①

平和と争いのあいだ

広報／FR担当 佐藤 未奈

見かけ上「安全」な街

9月23日から10月4日までの10日間、現地視察のため、初めてパレスチナを訪れました。

最初に訪れた東エルサレムは、戦争をしているとは思えないほど、一見「安全」に見える街でした。旧市街には観光客がほとんどおらず、現地の人々が穏やかに暮らしている様子が印象的でした。しかし、兵士や銃を持つ市民の姿には、争いが隣り合わせて共存する独特の緊張感が

漂っていました。

街には監視カメラ付きの鉄柵で囲まれたユダヤ人の家が点在しており、「入植地」の拡大する様子が分かりました。一方のパレスチナの人々は、イスラエルによる強制的な立ち退きや家屋の取り壊し命令によって突然家を失うリスクや、不当に拘束される現実と隣り合わせに生きています。

次に訪れたのは、ベツレヘム。東エルサレムは本来、パレスチナ自治区である「ヨルダン川西岸地区」の一部ですが、イスラエルが併合しているため、西岸の他

の地域に行くには壁を越えなければいけません。検問所を通り抜けると、目の前には高さ8メートルの壁がそびえ立ち、そこには一面の壁画。壁には銃弾の跡や監視所がありました(写真1)。最近、壁にビー玉を投げていた子どもが兵士に撃たれたそうで、道にはまだ血痕が残っていました。

アーイダ難民キャンプを訪れ、出会った一人の男性。最近、刑務所から出たばかりで、9カ月間拘束されていたそうですが、なぜ捕まったのかは未だに分らないと話していました。「故郷に帰る」という希望のシンボルとして建てられた鍵の形の門が、この地に住む人々の願いを物語っています(写真2)。

帰国直前にはイランからミサイルが発射される事態が発生。迎撃の爆発音が鳴り響くなか、事務所で数時間待機。ようやく静けさが戻り、恐る恐る外に出ると、人々は何事もなかったかのように通常の生活を続けていました。戦争中だからといって、生活を止める訳にはいかない。戦争の犠牲になるのは、私たちと同じ普通の人々なのです。

いま私にできること

このような状況の中でも、自分にできることを見つけ、行動している人々が



写真2: ヨルダン川西岸地区・ベツレヘムにあるアーイダ難民キャンプ。入口に鍵の形をした門が見える。ここで亡くなった男の子の写真も掲げられていた

ます。現地パートナー団体AWCの研修に参加する女性たちです。自閉症の子どもを育ててきた女性は、特別な支援を必要とする子ども向けのヘアカットを提供できるようにするために、男の子のヘアカットを勉強中。別の女性はメイクアップ研修を受けてサロンを開業し、従業員も雇うようになったそうです(写真3)。

AWC事務局長のアヒールさんは言います。「ここに通う女性たちは常に、いつか家を失うかもしれないということを知っています。そうした中で、私たちAWCが彼女たちに希望を与え、少しでも人生を変えられる選択肢を与えることが重要なのです」。



写真1: ヨルダン川西岸地区・ベツレヘムの壁。壁一面にパレスチナ解放を求める壁画などが描かれている

生活水準がここより悪いところは世界中にたくさんあります。でも見かけ上の安定や発展を保ちながら、じわじわと命や尊厳や土地を奪われていくという現実。彼女たちが求めているのは「支援」ではなく、「占領の終結」と「平等な権利」です。話したい言葉を話し、したいことをして、行きたい所に行ける。世界には、自由が当たり前ではない人々がたくさんいます。政府や社会に対して自由に声をあげられることは、壁の遠く向こう側にいる私たちの特権なのです。

今の私にできることは、まず事実を知り、関心を持ち続けること。そして、その関心を広げるために発信を続けることだと感じています。これからも、自分ができることを考えながら、現地の声を届けていきたいと思っています。



写真3: AWCの事務所にて、佐藤がメイクアップ研修を体験



出張報告② 共に戦い続ける
— パレスチナの女性たちと歩む支援の道 —
パレスチナ事業担当 酒寄 静流

エルサレムで見た 「声なき声」と私たちの役割

エルサレムの街並みは美しく穏やかに見えますが、そこに暮らすパレスチナの人々は、強制的な立ち退きや家屋破壊、拘束や暴力の恐怖に直面しながら生活しています。特に印象に残ったのは、イスラエルの国旗があらゆる場所に掲げられている一方で、パレスチナの国旗が見当たらないことでした。JVCの活動地であるシルワン地区では、パレスチナ人の家の壁に「目」が描かれ、「私たちは見ている」という無言のメッセージが込められていました。彼ら自身がもう声を上げることができない今、私たちがその声を代わりに国際社会に届けなくてはならないと強く感じました。

パレスチナの女性たち

パレスチナの女性たちは、さらなる困難に直面している場合があります。家父長制に基づく女性への抑圧が強い社会で男性からの暴力に苦しみ、外で働くこと



写真: AWC事務所前にて

も難しい状況に置かれていることが少なくありません。そんななか、私たちが現地パートナー団体(AWC)と共に実施する事業では、女性たちがヘアカットやメイクアップなどの技術を学び、就業の機会を得る支援を行っています(写真)。この取り組みによって、同じ困難を抱える女性たち同士の交流が生まれ、社会的なつながりも生み出しています。彼女たちが真摯に活動に向き合う姿を見て、私はその強さと勇氣に心を打たれました。

パレスチナの状況は日に日に悪化していますが、私たちは彼らに寄り添い、決して諦めることなく、共に戦い続けていきたいと思っています。



写真1: JVCが配布した、南コルドファン州では主食となる在来種のソルガムを栽培している様子

「特集」スーダン

スーダンのいまど、

現地スタッフからの報告

2023年4月に勃発したスーダン国軍(SAF)と

準軍事組織「即応支援部隊」(Rapid Support Forces : RSF)との戦いはいまも止むことなく続き、2024年10月現在、死者は2〜15万人、家を追われて避難民・難民となった人の数は1300万人を越えて、世界最大の避難民危機となっています。

この内戦下、国民の約半数に当たる2480万人が食料、医療、教育、保健・衛生などのあらゆる分野について、支援を必要としている状況です。

ここではJVCの最新の活動報告と、自らも難民・避難民になりながら活動を続ける現地スタッフからのレポートをお伝えします。(編集部)



スーダン事業現地代表 / イエメン事業担当 今中航

数多の困難を乗り越え、
人々の命と未来を守る

JVCを待ち受けた
前例のない試練

進行中の戦闘により、JVCは事務所の喪失、サプライチェーンの混乱、コミュニケーションの途絶、現金流動性の悪化、

資金の枯渇など、数々の前例のない試練に直面し、事業運営、連絡手段の確保、資金管理など、あらゆる面において従来の方法を変更せざるを得ませんでした。

ハルツームにあったJVCの事務所がある地区はRSFが支配しているため、



写真2: 補習校の生徒たちが伝統楽器に合わせて歌っているところ

現在も立ち入ることができません。戦闘勃発時に誰も事務所になかったため、資産や文書ファイルを持ち出すことはできず、家主によると、事務所の入っている建物は一部が略奪されたとのことです。

首都機能が移転したポートスーダンでの事務所探しにも苦戦しました。避難民を含め人口が増えたこともあり、家賃が驚くほど高騰しています。

JVCの活動地である南コルドファン州カドグリまでの道路が武装勢力により封鎖されているため、食料・医療用品・機器など必需品の輸送がほぼ不可能になっています。商人は安全が担保されない信頼性の低い代替ルートに頼らざるを得なくなっているため、品不足に加え、現地の物価は信じられないほど高騰しています。

またカドグリでは通信や電力線などのインフラの破壊により、頻繁に通信が途絶えています。チーム内での連絡やコミュニティとの調整ができない時期もありました。現在ではスペースXが運用するスターリンクなどを使って何とか連絡をとっていますが、活動を円滑に計画および実施することに影響が出ています。

これに加え、NGOの活動を調整する人道援助委員

会（HAC）での手続きや調整が、さらに複雑になりました。また、カドグリでは銀行の現金保有が枯渇し、活動資金を市場で現金化するのに15%もの手数料がかかるようになりました。

子どもたちの今と未来を守るための活動

【補習校／研修など】

2024年12月現在、スーダンの一部地域では学校が再開されましたが、カドグリでは全ての学校が1年半以上閉鎖されたままです。JVCはこのような教育の機会を失った子どもたちを対象に、補習校を運営し、基礎科目の授業に加え、スポーツ、お絵描き、歌、劇などレクリエーションを通して精神的サポートも実施しています（写真2）。戦闘勃発以降、計10の集落で累計2300人の子どもが補習校に参加しました。さらに他団体と連携して、子どもたちに不発弾・地雷回避に関する啓発や、給食提供も実施してきました。JVCの研修を受けた若者が中心となり、保護者への識字教育を自主的に開始した集落もあります。戦闘下であっても、学ぶことに対する情熱の強さには、感嘆するばかりです。

【種子配布】

「総合的食料安全保障レベル分類（IPC）」を使った報告書によると、カドグリ

の状況は「飢饉」一步手前の「緊急事態」と位置付けられました。こうした状況下、JVCでは緊急支援として種子支援を実施しました。栽培しやすく様々な料理に使用されるソルガム、落花生、ササゲ、オクラの在来種の種を、脆弱な250世帯に配布しました（表紙、写真1）。住民の自給自足を支えることが、長引く戦争において人々の命を守ることにつながります。収穫を終えた住民からは、喜びの声が寄せられています。「オクラは雨季に何回も収穫して料理に使い、一部は売って砂糖や油を買うことができました。ソルガムは一部を食べ、一部は種として来年の雨季栽培用に保存することになります」。

【今後】

補習校に参加した子ども中には、家計を支えるために途中から市場や農地に働きに出てドロップアウトした子や、免疫力が下がっていたのかマラリアで命を失った子もいます。種子支援した住民の中には、虫に食われて収穫が芳しくなかったり、収穫した作物が夜間に盗まれてしまった人もいます。このように多くの混乱や目を背けたくなる現実がありますが、少しでも住民の命を支え、将来の可能性が広がるように、これからも柔軟にかつ迅速に対応しながら活動を進めていきたいと思えます。



スーダン事業現地スタッフ モナ・ハッサン

度重なる退避を越えて 私がやるべきこと

戦闘勃発から退避生活へ

戦闘が勃発したのは2023年4月、ラムダーン明け休暇の直前だったこともあり、自宅のあるハルツームではなく、夫が単身赴任している北ダルフール州の州都オベイドに滞在していました（地図）。



オベイド中心部でも国軍とRSFの戦闘が激しく、家の近くで空爆や砲撃が続いたため、中心部から60kmほど離れた、親戚が住む村に一時的に避難しました（写真1）。10日経ってまたオベイド中心地に

戻りましたが、再度情勢が悪化したため、夫の親戚がいる別の村へと避難しました。2週間ほど様子を伺い、再度オベイド中心部に戻りました。村には通信手段がなかったため、久しぶりに親戚・友人・同僚と連絡を取ることができました。そこで仕事をリモートで再開し、銀行に行っ

てカドグリ事務所へ送金することもできました。オベイドの中心部は国軍が支配していましたが、周りはRSFに囲まれていたため、次第に基本的な物資が入って来なくなりました。情勢も悪化してきたため、昨年10月7日には白ナイル州のコステイに避難しました。

カドグリ事務所へ送金することもできました。オベイドの中心部は国軍が支配していましたが、周りはRSFに囲まれていたため、次第に基本的な物資が入って来なくなりました。情勢も悪化してきたため、昨年10月7日には白ナイル州のコステイに避難しました。



写真1: オベイドから村への避難途中で

ステイでもしばらくリモートで業務にあたっていましたが、RSFの勢力範囲が拡大すると、コステイも包囲される可能性が高まり、状況は一気に悪化することが予測されました。

国境を越えた避難

2024年8月の時点で唯一残っていた選択肢は、隣国の南スーダンに向けて避難することでした。国境を陸路で越えた後（写真2）、南スーダン北部のレンクという都市から首都のジュバまでのルートは信頼に足る交通手段や踏むべき手続きが不明確で、かつ政府職員の腐敗が蔓延しているため、とても不安でした。しかし幸運なことに、レンクに到着したそ



写真2: 南スーダンへの国境越えの一コマ。ロバの荷台にて



写真3: 南スーダンの首都ジュバに着いて

ました。

元JVC職員の本物のレジリエンス

の日にジュバまでの小型飛行機に空席があり、搭乗することができました。ジュバの地を踏むのは初めてのことです。天候もよく、人々からも歓迎され、まるで分離独立などしていない1つの国のよう感じました(写真3)。ジュバでは1週間過ぎましたが、環境の変化に順応し、辛い記憶を消し去り、耐えてきた困難の後のささやかな平穏を見つけようと努めました。

最終目的地は、スーダン紅海沿岸都市のポートスーダン。ジュバから直行便のフライトがありません。戦闘後、首都機能の一部がポートスーダンに移されたこともあり、JVCを始めほとんどの人道支援団体がここに拠点を置いており、1年4カ月ぶりに今中と再会することができ

私の素晴らしい友人で、元JVCカドグリ事務所の職員だったモナ(私と同じ名前)についてお話ししましょう(写真4)。JVC在籍時、彼女は補習校や女性の菜園研修事業に携わっていました。現在もハルツーム州のRSF支配地域に住んでいます。紛争の最前線で食料が不足し、学校が閉鎖されているなか、彼女は「地域の子どもの未来を奪うこと」に抗っています。地元の子どものために小さなクラスを運営し、混乱の中でも学びながら平常心を取り戻す機会を提供しています。さらに彼女は地域の母親のための

の会合を企画し、母親たちが戦争を生き抜く中でトラウマやストレスに苦しむ、家族のために強いられるように励ましています。

つい先月、彼女の妹が食料を求めて外に出たところ、砲撃に巻き込まれ負傷してしまいました。病院をたらい回しにされ、何日もかけてやっと別の州の病院にたどり着いた矢先

が戦争を生き抜く中でトラウマやストレスに苦しむ、家族のために強いられるように励ましています。



写真4: 元JVC職員のスタッフのモナ

に亡くなってしまいました。幼い子どもたちを残して…。妹を失うという辛いことを経験した彼女が家に戻るときも、国軍とRSF双方の検問をくぐり抜ける必要があり、夜中に人気のないところを歩いて帰ってきたそうです。

圧倒的な困難に直面しているにもかかわらず、コミュニティを支援するという彼女の決意は、レジリエンスと思いやりの力の真の証です。彼女は教育や精神的サポートを提供し、逆境に直面しても希望と強さを失っていません。

活動を継続するための情熱

JVCも活動を遂行する上でたくさんの困難を抱えています。困難な立場に置かれた人々を支援するという私の決意

は揺るぎません。私が仕事を続ける理由は単純です。困っている人々を助けたい。深い道徳的義務を感じているからです。これは単なる仕事ではなく、私の使命なのです。私の努力と行動が、最も助けを必要としている人々の生活に大きな変化をもたらすことができるんだ！という考えが、情熱と献身につながっています。

ここに書いたような、私の周りの人々のレジリエンスにも大きく支えられています。筆舌に尽くしがたいような困難な状況に置かれても、彼らは決して希望の灯を消しません。私も家を追われ、財産を失ってしまいましたが、この先どんな障害が待ちうけていようとも、前進し続けていきたいと思えます(写真5)。



写真5: ポートスーダン到着後、仕事に励むモナ

子どもにとって 世界最悪の国で 安心して過ごせる 空間をつくる

「平和」と「紛争」の狭間

今中と後藤は10月にイエメンに出張し、子どもたちが安全に安心して過ごせる空間「子ども広場」のプロジェクト進捗の確認と、碑益者（ファシリテーター、保護者、子ども広場に通う子どもたち）へのインタビューおよび今後のプロジェクト形成の話し合いを行いました。

2015年の内戦の勃発以来、紛争が続くイエメン。

日本の1.5倍ほどの国土に住む3,300万人の人口うち、半数以上が支援を必要とし、450万人もの子どもたちが就学できていません。

昨年10月に担当スタッフが現地を訪れ、現状とプロジェクト進捗の確認を行いました。（編集部）



スーダン・イエメン事業担当
後藤 美紀

イエメンでは、2015年に内戦が勃発して以来、現在まで9年以上も紛争が続いており、学齢期の子ども1076万人のうち980万人が支援を必要とし、450万人以上が就学できていない状態です（注1）。かつて「幸福のアラビア」とうたわれた国は今、「子どもにとって世界最悪の国」とまで呼ばれています。また、2023年10月にイスラエルがガザへの侵攻を開始したのをきっかけに、ア



写真1: 子ども広場でボードゲームに熱中する子どもたち

ンサル・アッラー（フーシ派）がイスラエル本土に攻撃を行い、その報復として英米がフーシ派勢力の関連施設を空爆するなど暴力の応酬が続き、予断を許さない状況にあります。そんな緊張感のなか訪れたイエメンで感じたのは、「平和」でも「紛争下」でもない、曖昧な雰囲気でした。

暫定政府の臨時首都アデンでは、おしゃれなカフェやきれいなオーシャンビューのレストラン、ホテルやモールが並び、紛争下とは思えない開発が進んでいます。また、人々はとても温かく、外国人が珍しいこともありすが、目が合うたびに微笑んでくれるし、どこでもとても親切にしてくれます。レストランでは「この

パンが美味しかった」と伝えると、「おもてなしたよ」と、パンを4つもプレゼントしてくれたりしました。一方で市街地には、空爆で崩れた建物がいたるところに残り、道路沿いには殉教者の顔が描かれた壁が延々と続き（写真3）、ホテルに入る前にはセキュリティによる車と手荷物のチェックが厳重に行われるなど、紛争中の国であるということを実感させられました。また、現地パートナー団体NMOのスタッフや滞在したホテルの従業員との会話のなかからは、市街地の発展とは裏腹に、通貨の下落によって市民の生活は一層厳しさを増し、「イエメンでの生活は本当に大変なんだ」、「どこでもいいからこの国を出たい」といった悲痛な声も聞かれ、胸が苦しくなりました。さらに国民的歌手アイユープ・ター



写真2: ファシリテーターのハーシムさん。後ろには子どもたちが描いたパレスチナ国旗の絵やクラフトがある

注1...イエメンの子どもの置かれた状況 国際連合人道問題調整事務所 <https://reliefweb.int/report/yemen/hanging-balance-yemeni-childrens-struggle-education#:~:text=According%20to%20OCHA%2C%20of%20Yemen's,million%20are%20out%20of%20school.&https://www.unicef.org/emergencies/yemen-crisis>





写真3: 延々と続く殉教者の顔が描かれた壁

リシユの代表曲「我が祖国、イエメン」の歌詞の一部「我が祖国、我が祖国、我が祖国、我が祖国、我が祖国、我が祖国、我が祖国、我が祖国、我が祖国、我が祖国」という替え歌にされて小学生にも歌われ

ているとのこと、国の分断を象徴しているように感じられました(注2)。

子どもだけではなく、大人も安心できる場所に

JVCは今年度、タイズ県のジャバル・ハバン郡のラフバ避難地区とラジュヒ避難地区の2カ所で子ども広場の運営を行っています。滞在先のホテルから活動地までは車で2時間。「支援が届きづらい」と言われている場所で、途中険しい山道を通らなければなりません。

子ども広場のテントの中は、子どもたちが作った人形やクラフト、絵がカラフルに飾られ、明るい雰囲気になっています。絵の中にはパレスチナの国旗もあり、「同じ紛争下にある者同士として、ガザの子どもたちにシンパシーを感じているんだ」とファシリテーターが教えてくれました。子どもたちは、それぞれの年齢にあったアクティビティやゲームをして楽しそうに遊んでいました(写真1)。人数は多いものの、グループに分かれて譲り合いながら遊んでいる様子から、ファシリテーターやボランティアが日々子どもたちをきちんと見守り、支えていることがわかりました。

また、子どもからは、「以前は遊び方を知らず、どこにいけばいいかも分からなかったけれど、今は子ども広場で遊ぶこ

とができ、友だちのつくり方も分かるようになった」という声が聞かれました。また、ファシリテーターからは、「啓発活動をしてから、多くの保護者が広場に子どもを連れてくるようになった」、「子どもたちは友だちとのつながりができてから以前より明るく外向的になり、精神的にも落ち着いた」、「ここでは自分のスキルを活かし、子どもたちの創造力を育てるサポートができる」といった言葉が、保護者からは「子育てについてファシリ



写真4: 子ども広場のテント前での集合写真

テーターに直接相談できたことがうれしい。おかげで子どもが礼儀正しくなった」などといったうれしい感想を聞くことができました(写真2)。

人々の強さと 思いを紡ぐ支援を

JVCの支援が入った子ども広場は単なる遊び場を超えて、子どもも大人も人とのつながりをつくり、好きなことを見つけ、自分のスキルを活かすことができ、コミュニティ全体を支える場所となっていました(写真4)。そしてその場所は紛れもなく、地域住民の強い意欲と温かい思いでつくられています。

「忘れられた戦争」と呼ばれる場所の陰には、「子どもたちを置き去りにしないように」、「国の将来を背負っていく若い人たちのために」と、厳しい状況のなかでも希望を持ち続け、一生懸命に前を向いて活動する人々がいます。遠く離れていても同じ紛争下にある人たちに思いを馳せることができる、そんな温かい心を持った子どもたち。そんな子どもたちの未来から「争い」や「分断」をなくし、平和な世界を築いていけるよう、JVCは現地の人々と共に歩みを進めていきたいと思えます。

イエメン、スーダン、パレスチナ

～中東とその周辺で起きていることを考える

ガザ、イエメン、そしてスーダン。今号の特集記事で取り上げた3つの国・地域で起きている武力攻撃や紛争は、独自の背景や文脈を持ちながらも相互にかかわりを持っています。JVCは報告会やYouTube配信番組「月刊JVC」において専門家の話も聞きながら、そうした関係性について考え、発信してきました。気になるいくつかのポイントを改めて振り返ってみます。



JVC 前代表
今井 高樹

「テロ」扱いが 停戦を遅らせる

2001年の「対テロ戦争」開始以降、JVCは「テロ」の呼称には注意を払ってきました。特定の勢力に「テロリスト」のレッテルを張り「排除すべき悪」として扱うことで、対話と停戦の機会が奪われることを見てきたからです。ガザ危機においてイスラエルはハマスの奇襲攻撃を「テロ」と呼び、停戦を拒否しハマスの壊滅を目指す姿勢を取り続けています。日本政府はハマスの奇襲を今も「テロ攻撃」と呼び（注1）、イスラエルの対応を理解する姿勢を取っています。そのために停戦に向けて踏み込んだ対応ができていません。何十年も続くイスラエルによる占領やパレスチナ人の拘束・殺害が「テロ」と呼ばれず、なぜハマスの奇襲（それ自体は許されませんが）だけを「テロ」と呼ぶのか、日本政府は明確な説明をしていません。

フーシ派って どんな組織？

イエメン内戦の当事者であるフーシ派も、「抵抗の枢軸」の一員として「テロ組織」のイメージを持たれているようです。フーシ派について、「月刊JVC」の視聴者からは、イエメン全人口の7割程度を実際に統治している事実「驚いた」との

感想が聞かれました。ハマスが社会運動であり政治運動であるように、フーシ派は元々イスラム教ザイド派（シーア派の分派）の復興運動であり、そこから政治運動となり、内戦を経て軍事組織にもなっていたものです。

「抵抗の枢軸」の各勢力は、イランの影響力のもとに結成されたわけではなく、その土地に根差し、それぞれの背景をもって誕生し成長してきたものです。むしろ、イスラエルやアメリカによる攻撃や制裁が、「抵抗の枢軸」としての軍事的結果を促進してきたと言えるかも知れません。

「代理戦争」なのか？

イエメン内戦が「サウジとイランの代理戦争」という言い方にも多少の注意が必要です。紛争の一方である暫定政府側がサウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）の支援を受け、もう一方のフーシ派がイランに支援されていることは確かです。しかし「代理」で戦っているなら、2023年にサウジとイランが外交関係を正常化させた後もなぜイエメンの内戦は続いているのでしょうか。

それは、イエメン内戦が基本的には国内の社会経済や政治的な要因によるものだからです。ニュースで「代理戦争」と言われると、私たちは納得した気になって

「抵抗の枢軸」と そのイメージ

2002年、アメリカのブッシュ大統領は「テロ支援国家」と名指したイラン、イラク、北朝鮮を「悪の枢軸」と呼びました。第2次世界大戦の「枢軸国」（ドイツ、イタリア、日本）を模して悪役のイメージを込めたのでしょうか。

「悪」を「抵抗」に置き換え、中東でイス

ラエルやアメリカに抵抗する政治・軍事勢力を指す言葉として使われ始めたのが「抵抗の枢軸」です。イラン自身もこの呼び方を使っているのですが、西側諸国や日本で「抵抗の枢軸」といえば、そこには「テロ」「武装勢力」のイメージが付きまといま

◎注1…外務大臣談話2024年10月7日「昨今のガザ地区をめぐる情勢について」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/pageit_000001_00018.html
◎注2…吉田智聡「フーシ派の海洋軍事活動の政治・軍事的背景」中東協力センターニュース2024年3月
<https://www.jccme.or.jp/11/pdf/2024-03/knowledge-01.pdf>

思考を止めてしまいがちです。しかし「わかりやすい説明」は少し疑ってみることが大切かも知れません。

フーシ派は紅海を通過するイスラエルおよび親イスラエル国の艦船への攻撃を行っています。これも単に「抵抗の枢軸だから」ではなく、そこにはフーシ派自身の損得勘定があります。例えば、フーシ派の統治下にある市民からの支持獲得です。統治組織としての能力不足や汚職などの問題を抱えるフーシ派にとって、パレスチナに連帯してイスラエルを攻撃することで自分たちへの不満をそらして支持を集める、という戦略はある程度功を奏しているとも言われます(注3)。

ドバイの光と影

イエメン内戦は、スーダンの紛争に少なからぬ影響を与えました。

スーダンの準軍事組織「即応支援部隊(RSF)」は、国軍との戦闘で互角以上の軍事力を見せています。資金がなければできないことですが、RSFの軍資金はどこから来たのでしょうか。ひとつの答えがイエメン派兵です。

イエメン内戦に介入したサウジアラビアは、スーダンから数万人の兵士をイエメンに送り込みました。サウジが空爆を担当、地上軍はスーダン兵が主力となっ

たので多くの犠牲が出ました。この派兵を請け負ったのがRSFであり、見返りに巨額の資金を得たと言われます。

RSFが金の採掘を資金源にしていることもよく知られています。支配するダルフールの鉱山からドバイ(UAE)の国際市場に金を持ち込み(注3)、UAEはその見返りとしてRSFに武器を提供する仕組みです。この武器提供は国連安保理でも報告され、UAEは否定してきましたが、国際社会では確定的な事実と受け止められています。

「エコノミスト」誌の提言

英「エコノミスト」誌は8月29日の記事で、スーダンの紛争が大量の難民流出や紅海の危機など世界的な大問題を引き起こすと警告し「米欧など責任ある大国は、スーダンの戦争を利用したり助長したりしている企業や政府関係者に制裁を科すべきだ。その対象にはUAEなど協力関係にある国々も含める必要がある」(注4)と述べました。左派系メディアだけでなく、あの「エコノミスト」さえUAEへの制裁を訴えているのです。

ところが日本はUAEへの武器輸出を模索し続け、2023年には「防衛装備品・技術移転協定」を締結して軍事協力を着々と進めています。日本はイスラエルとも

2022年に「防衛交流に関する覚書」を署名、軍事的な協力関係を構築しています。2025年度に攻撃用のドローンをイスラエルの軍需企業から購入する計画も進んでいます。こうした軍事協力は、ガザへの攻撃やスーダン、イエメンの紛争に加担することにほかなりません。

国連の役割と日本

イスラエルのガザ攻撃とそれを止められない国際社会の現状は、「国際法違反でも何でもやっていんだ」というメッセージを世界に与えてしまっています。

国連の役割がますます重要な時に安保理は機能不全となり、そして、国連機関であるパレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)の活動を、国連加盟国のイスラエルが国内法で禁止するという信じがたい事態が起きています。

これがまかり通るならば、今後「それなら自分たちも」と、国連の活動を禁止する国々が現れるのではないのでしょうか。スーダンでは、民主化への移行をサポートするために設立された国連スーダン統合移行支援ミッション(UNITAMS)が政府(国軍司令官)の求めで2024年2月に活動終了に追い込まれ、紛争のさなかにありながら国連の関与が難しい状況になりました。こうした各国の判断

を、イスラエルの決定が後押しすることになってしまいます。

国際刑事裁判所(ICC)が発行したイスラエル首相への逮捕状に関して、フランスが「免責」の適用対象になると発表しましたが、このような動きもまた、国際社会のルールをなし崩しにしかねません。

国連や国際機関を敵視あるいは無視する動きに対して、日本はそれを認めない姿勢を明確にすべきです。2023年10月、ガザの人道危機を求め、国連総会の決議に日本が棄権すると、パレスチナでは「日本を見損なった」という声がありました。現地の人びとは日本の動きをよく見ています。私たちこそ責任を持って、日本の国連での発言や行動をしっかり見守らなくてはなりません。

この記事に関する「月刊JVC」

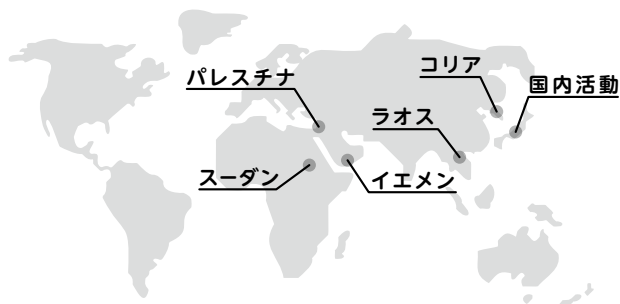


https://www.youtube.com/playlist?list=PLfJHbMBkoULU333hBYZ81nX8I_IALco6N

アーカイブ公開中

- #24 2023年10月 パレスチナ緊急報告、今すぐ停戦を
- #25 2023年11月 ガザ危機を違う視点から考える
～ハマス、タリバン、北朝鮮
- #26 2023年12月 フーシ派からひも解く
イエメン人道危機
- #29 2024年3月 誰が戦争を長引かせているのか
～戦闘勃発から1年、スーダンのいま

◎注3…NIKKEI FT The World「アフリカからの金密輸、9割がUAEに 報告書が指摘」 2024年6月3日 <https://www.nikkei.com/prime/ft/article/DGXZQOCB305J80Q4A530C2000000>
◎注4…日本経済新聞「スーダン内戦、世界に影響及ぶ」2024年9月3日(「エコノミスト」8月29日記事から翻訳) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB010QT0R00C24A9000000/>



9～11月 プロジェクト一覧

パレスチナ

東エルサレムの女性と
ガザの子どもたちへの支援

- 女性の生計向上とエンパワメント事業（東エルサレム）
9～11月は延べ115人の女性が職業技術訓練やビジネススキル研修を受け、今年予定していたコースがほぼ終了しました。昨年10月以降の厳しい経済状況の中、研修参加者の5割超が、2年以内に自身のビジネスを始める意思を示しています。またイスラエル軍の検問強化などにより、パレスチナ人の移動が難しくなっているため、予定していた郊外でのライフスキル研修は内容を変更して提携団体AWCの施設で実施し、30人が参加しました。ガザの停戦が実現しない中、昨年に続きバザーの開催は見送る方向でしたが、音楽などのプログラムを除いて、2年ぶりに実施できました。これまでの研修参加者が手作りの料理やお菓子、ネイルやメイクのサービスを提供し、11/30～12/1の2日間で約1,300人が来場しました。
- 緊急支援（ガザ）
現地の提携団体AEIと協働で4月から開始した2歳以下の



初めてバザーに出店した東エルサレムの女性。
「準備も販売も大変だったけど、自分で成し遂げられてうれしい」

子どもを対象とした栄養支援では、半年間で、978人の簡易健診と栄養補助食品などの配布に加え、585人の保護者への個別カウンセリング、45回の保護者向け講習（栄養や衛生について）を実施しました。今年10月にAEIが別の支援団体と栄養支援を実施していた学校が空爆されて2人のスタッフが亡くなったことを受け、当事業も安全確保の観点から10月以降は対象地を移して活動を継続しています。また、もう一つの提携団体PMRSと協働し、ガザ中南部で活動する同医療チームの診察結果に基づいて、乳児用の粉ミルク850缶および医薬品（鎮痛消炎剤、感染症治療薬、ビタミン・ミネラル剤など）の配布を実施しています。（大澤、渡辺）

イエメン

国内避難民の子ども支援
（タイズ県
ジャバル・ハバシ郡）



子ども広場に通う子どもたち

コミュニティの住民を対象に、子どもを暴力や搾取から守るための啓発活動を行いました。現地のパートナー団体NMOのスタッフに住民がいつでも意見を伝えることができる仕組みを導入し、また、住民の要請に応じて子ども広場にフェンスを設置しました。さらに救急箱の支給を行うなど、運営の安全性の向上を図りました。

10月には今中と後藤が現地へ出張し、活動のモニタリングと活動の振り返りを実施しました。子ども広場では、子どもたちがそれぞれの年齢にあったお絵描きやクラフト作り、ブロック遊び、ボードゲームなどのアクティビティや、トランポリン、ブランコ、滑り台などの遊具で楽しそうに遊んでいる様子が確認できました。また、ファシリテーターや保護者からは「以前は子どもたち同士の付き合いがなかったが、子ども広場で友だちができて外向的になった。このような子どもたちの姿を見て大人たちも安心し、うれしく思っている」といった声が聞かれました。（後藤）

スーダン

紛争による被災民の支援
（南コルドファン州
カドグリ郡）



補習校の授業を受ける生徒たち

2024年6月に活動を開始した6地域で、補習校の支援を続けました。対象となる生徒の数は約1,700人。教員48人、他スタッフ10人の体制で運営しています。アラビア語、算数、英語、イスラームなどの通常授業に加え、子どもたちが放課後に遊べるレクリエーション活動も実施し、サッカーボール、縄跳びなどのスポーツ用品を提供しました。半年間の活動を経て、11月下旬からは修了試験を開始。南コルドファン州の正規校が再開し次第、修了生の編入を目指します。

また、同事業地6地域において、若者の自発性、コミュニケーション能力、人権意識を涵養するユースエンパワメント研修を実施し、合計200人を上回る参加者がありました。これを経て、各地域ごとの「行動計画」を策定し、幼児教育、診療所の誘致、衣類の修繕などが提案されました。今後、研修を受講した若者を中心に、これらの活動を盛り上げていく予定です。（橋口）

コリア

東アジアの
平和のための市民交流



JVC事務所で「悲劇の島済州～『4・3事件』と在日コリアンの記憶」を鑑賞する様子

●南北コリアと日本のともだち展（絵画交流）

10月に開催した福岡展では、朝鮮民主主義人民共和国、大韓民国、中華人民共和国の絵を展示し、朝鮮学校や日本の子どもたちがたくさん訪れました。300ほどのメッセージが集まり、交流の輪が広がりました。また、12月に開催予定の『ともだち展の日』の準備を進めています。地方展のメンバーや、ともだち展に参加した卒業生、朝鮮学校の方々など、国籍や世代を超えた協力者が一堂に会し、現状の課題を確認しながら平和な東アジアに向けた意見交換をする場になることを目指しています。

●東アジア大学生ピースフォーラム

「済州4・3」についての学習会を進めています。先日はNHKのETV特集「悲劇の島済州～『4・3事件』と在日コリアンの記憶」（注）を鑑賞し、日本の植民地支配との関わりなど歴史的背景を学び、参加者同士で感想を共有しました。今後は、読書会やフィールドワークを予定しています。（酒寄）

国内活動

日本国内での活動・
資金調達／事務局運営



キャンドルアクションには約200人が集まり、LEDライトを使っただろうそく600本でGAZAの文字を描きました

●イベント/情報発信：ガザ地区の戦闘・人道危機が始まって1年となる10月に、ガザの現地スタッフが登壇するオンラインイベントを増上寺で開催。また、他のNGOと『停戦を、今すぐに。』人道支援NGOからの声明・キャンドルアクション」と銘打った対面のイベントを実施し、メディアでも報じられました。

9月には2021年に終了したカンボジア事業の元活動地の「その後」を知るスタディツアーが開催され、当時の現地代表・大村が案内を務めました。

●ファンドレイジング：6～9月に実施した夏募金キャンペーンは最終的に1,169人の方から12,409,552円のご寄付をいただきました。また、11月にはチャリティ専門ブランド「JAMMIN」によるスーダン事業オリジナルTシャツ・グッズを1週間限定で販売。合わせて10万円を超えるご支援をいただきました。（仁茂田）

ラオス

住民主体の共有資源の
管理と利用の支援
（セコン県）



コミュニティ林のパトロールをする村人たち

法律研修を3村で実施し、計48人の村人が参加しました。このうち1村では、同時に堆肥づくりなどの注意点を含む、環境への負荷や土壌劣化を防止するグループの行動指針をまとめた冊子を村人に配布しました。また、コミュニティ林を設置した1村でフォローアップを実施し、引き続き村人自身が主体的に資源を管理・利用していることが確認されました。魚保護地区とコミュニティ林を設置した別の1村では、外部企業による土砂採掘の申し出に対し、共有資源への影響を考え、村人たちがそれを断ったとの報告を受けました。さらに別の4村では、土壌劣化を防ぐためキャッサバと混作したラッカセイの生育状況を確認し、収穫ができるまで順調に成長していることが観察されました。

加えて、新規プロジェクトの策定に向けて、新たにセコン県ダックチュン郡、カルム郡での調査を開始しました。（東）

調査研究・政策提言

国会・メディアへの働きかけ



RAAに反対する声明を報告会で読み上げる、在日フィリピン人団体：ミグランテ日本支部のロジャーさん

●安全保障政策へのアドボカシー：NGO非戦ネットとして、9月18日に衆議院第一議員会館で報告会『軍事化する国際協力にNO！～戦争リスクを高めるフィリピンとの「準同盟」』を開催。途上国に武器を無償援助する枠組み「政府安全保障能力強化支援（OSA）」に反対する取り組みの一環で、2年連続の対象国であるフィリピンに焦点を当てました。ジャーナリスト布施祐仁氏から、自衛隊の現地派遣を容易にするフィリピンとの「部隊間協力円滑化協定（RAA）」の意味について講演を受け、RAAに反対するフィリピン市民団体からの動画メッセージを紹介。フィリピンで活動する日本のNGOからは、アジア太平洋戦争時の日本の加害行為に向き合ってきた経験を踏まえた発言をいただきました。国会議員は2人が参加。現地の視点から日本の戦争準備を問いただす機会になりました。次は、年明けの通常国会に向けて働きかけの準備を始めます。（今井）

第22回 JVC会員総会報告

臨時会員総会報告

11月2日(土)に江東区の東大島文化センターで、2024年度臨時会員総会が開催されました。これは、6月15日(土)の定期会員総会で当日配布された「不適切な人事プロセスについてのご報告」を受けた会員からの疑問を受けて理事会が、役員改選に関する第4号議案を取り下げたことに伴うものです。

当日は理事の小野から「『不適切な人事プロセス』についての対応報告」は、本件職員の方の合意を得ているわけではありませんが、理事会として、この臨時総会までに対処するべきと判断し「ここで報告しました」と説明しました。

また、顧問の谷山から、「今回の問題に対処するあらゆる局面で本件職員の方の健康についてもしっかり配慮しなければなりません」と述べた。また、本件職員の方と信頼関係が作れなかったのは、理事会が透明性をもった情報共有と議論ができず、本件職員の方が理事会对して不信任をもったためです。したがって信頼関係を作れなかったのは理事会の側に責任があります。同時に、本件職員の

方の健康に悪影響を及ぼす懸念が強かったために、踏み込んだ情報共有や議論ができなかったことも事実です」と補足説明しました。

今回の臨時総会では本件に関する理事会を中心としたその後の取り組み、理事・監事候補者の再選任、組織運営についての改善策に関する報告が行われたうえで、役員改選案が承認されました。

11月2日付で、次の9名が理事となりました。理事..

(再任) 内田 聖子、小野 豪大、藤屋 リカ
(新任) 大村 真理子、金 敬黙、熊岡 路矢
高島 哲夫、野川 未央、東 智美

また、同日付で、次の2名が監事となりました。
(再任) 中山 雅之
(新任) 竹村 謙一

11月12日の臨時理事会にて、代表理事と副代表理事が選任されました。

代表理事.. 熊岡 路矢
副代表理事.. 内田 聖子

新役員「理事」

JVC代表理事
熊岡 路矢

日本映画大学名誉教授



11月、図らずも理事(代表理事)に選任されました。新米(兼)古古米の熊岡路矢です。

矢です。

JVC 80年代の記憶は、タイにおける創設時の参加者のエネルギー、国交のない時期ふくめ、戦乱が続くカンボジアやインドシナ、緑を喪ったエチオピアへの旅と活動でした。90年代、変化するパレスチナ、南アフリカの現地では、二重構造社会の分断された日々を垣間見ました。00年代は、戦時のイラク、アフガニスタンで短期ですが動き、大地震、大津波で破壊されたタイ南部の人々とも働きました。

現代の国際協力NGOは様々ですが、小さくても動きのよい団体を目指していければと希望しています。予断を許さない、日本を含むアジアであり世界ですが、引き続き若いスタッフ、人々を応援してください。

JVC副代表
内田 聖子

NPO法人アジア太平洋資料センター(PARC)共同代表



世界では紛争・戦争が絶えず、エネルギー、食料供給の不安定化、物価高などが人々の暮らしを直撃しています。

私自身は経済のグローバルゼーションがもたらす弊害の調査・政策提言を行ってきました。2000年代初頭、インドでは単一換金作物として綿花を生産する農民のうち、自由貿易体制の中で価格競争を強いられた末、多額の借金を抱え自死するケースが数千件規模で起こりました。これは私が世界経済の問題に取り組み原点となりました。

JVCは長年、現場に立つて人々の目線から世界をとらえ、持続的な経済・社会の姿を求めて続けてきました。世界の軍事化や貧困、気候危機など取り組むべき課題はあまりに大きく複雑ですが、だからこそ常に地に足のついた活動が重要です。会員、スタッフ、理事の皆さんとともに前へ進んでいきたいと思えます。

大村 真理子

JVC 事務局長



2013年にインターンとして飛び込み、それから職員として在籍してきたJVCで、理事を務めることとなりました。理事(兼)職員として両者、その環が生まれるような場づくりをして、活動につなげていきたいと思っています。

金敬黙

早稲田大学文学部教授
韓国学研究所所長



コロナ禍以降、JVCの活動との距離感が生じていることを補いたいと思っています。この度理事就任になりましたので、これを機に現場主義のJVCの活動をより支えたいと思います。

野川 未央

NPO法人APLA事務局長



NGOに入職し、インドネシア、東ティモール、フィリピンなどの東南アジア島嶼部地域の人びとと関わるようになりました。もうすぐ18年。活動地域や分野は異なれど、JVCの活動に多大な影響・刺激を受けてきた者として、何か少しでも貢献ができれば、と思っています。皆さまと一緒できるのを楽しみにしています。

藤屋 リカ

慶應義塾大学看護医療学部准教授



1990年代に別NGOのメンバーとしてパレスチナに派遣されたとき、JVCスタッフに大変お世話になりました。その後、2000年代前半からはパレスチナ事業にスタッフとして関わる機会をいただきました。現在の非常に厳しい中東情勢。現地の人々と共に活動してきたJVCだからこそできることを実践しているスタッフを支え、共に学んできたいと思っています。

新役員「監事」

中山 雅之

国士舘大学21世紀アジア学部教授



イノベーションと戦略構築を専門とし、これに関する外務省・JICAなどの委員やアドバイザー、またJANIC理事、Panasonicサポートファウンド審査委員長などを務めさせていただきました。NGOのデータ調査を継続しながら、PARC理事、SVA監事などもさせていたいています。JVCのお役に立てることを、楽しみにしています。

小野 豪大

北海道教育大学釧路校講師



JVC誕生からもうすぐ半世紀です。世の中の構造的暴力はますます複雑多岐に渡り、幸か不幸かこれからもJVCの活躍が期待されます。事務局がインシアティブを取り、国内外のパートナーと手を取り合って、変革への挑戦を通して新しい価値を創造する…。そんなJVCの組織運営に少しでも貢献できたら幸いです。

高島 哲夫

元国立研究開発法人
防災科学技術研究所審議役



私はバンコクの日本人会、代々木オリンピックセンター、南阿佐ヶ谷、湯島…と、昭和のJVCから知る化石のような会員です。タイ、エチオピア、イラク、パレスチナ、アフガニスタン、北朝鮮、カンボジアと、有休取って自腹で撮影に行った活動地のスタッフの熱気は鮮やかに憶えています。可能な限りお手伝いさせていただきます。

東 智美

埼玉大学人文社会科学部研究科准教授



JVCとの関わりは2000年代半ばのラオスのダム事業に対するキャンペーンに遡ります。現地で活動するJVCと情報交換をしながら、政策提言活動を行っていました。ラオス駐在時は、JVCの事務所に机を置かせてもらっていました。東南アジアに関する知見や政策提言の経験からお役に立てることがあれば幸いです。

竹村 謙一

JVC元職員…ボランティア



監事は初めての経験ですが、JVCが適切に組織を運営し、スタッフの皆さまが生き生きと活動していけるようにお手伝いをしていきたいと思っています。

イベントあらかると 9～11月

イベント・ピックアップ!

9/18(水) NGO非戦ネット報告会「軍事化する国際協力にNO! 戦争リスクを高めるフィリピンとの「準同盟」」

軍事化する国際協力： 日本とフィリピンの「準同盟」を見つめて

広報インターン 石川 円香



9月18日に、衆議院第一議員会館で開催されたNGO非戦ネット報告会。この報告会ではフィリピンの事例から、日本政府が行う国際協力の実態と政府安全保障能力強化支援(OSA)の問題点について話し合われました。JVCはNGOネットワーク「NGO非戦ネット」の一員として、これまで2014年の安保法制など「戦争のできる国づくり」に対し、国際協力を行う市民の立場から抗議の声を挙げてきました。今回私は、広報グループのスタッフとともに、JVCのアシスタントとして参加しました。

報告会の冒頭では、NGO非戦ネット運営委員でもある代表理事の今井から、1954年に始まった日本の政府開発援助(ODA)は「非軍事原則」を掲げた国際協力であったにも関わらず、2015年以降その枠組みが徐々に変容してきたという説明がありました。昨年にはOSAが開始され、他国の軍事力強化を目的とした武器供与が可能となり、その支援先の一つとなっているのがフィリピンです。現在、政府は自衛隊の中古装備の供与や巡視船支援、OSAを通じた沿岸警備レーダーの提供など、フィリピンに対して包括的な軍事支援を行っています。今年7月には、自衛隊とフィリピン軍の相互往来を円滑にする部隊間協力円滑化協定(RAA)が締結され、両国の関係は「準同盟」とまで言われるようになっていきます。

続くジャーナリストの布施祐仁氏による講演では、日米豪フィリピンの海上協同活動をはじめ、中国を封じ込めようとする動きについて解説。こうした集団的軍事力の強化が、アジアにおけるブロック対立をさらに強めている現状を指摘していました。特に印象的だったのは、ASEANが掲げる「対話と協力を重視したインド太平洋」という理念と、ASEAN加盟国でありながらアメリカや日本との軍事関係を強化する

フィリピンの外交の矛盾について触れた部分です。お話を聞きながら、日本政府からの“支援”が、アジア全体のパワーバランスにどのように影響しているのかを改めて考えさせられました。

さらに報告会では、フィリピン市民社会や日本のNGOからのメッセージの紹介もありました。フィリピンの市民団体リラ・ピリピーナは、声明を通じて、日本の軍事介入によって再び平和が脅かされうる現状を強調しました。また、フィリピンで活動する認定NPO法人アクセスの森脇祐一氏は、対立のエスカレーションを避け、対話を重視した国際関係を構築すべきだと訴えていました。これらのメッセージは、アジア太平洋戦争での日本軍による残虐行為に対する怒りだけでなく、再び同じ過ちを繰り返してほしくないという強い危機感を含んでいました。同時に、現地の人々が直面してきた現実(加害の歴史)を日本で暮らす私たちがどのように受け止め、考えるべきかを伝えるものでした。

今回の報告会を通じて、日本政府が行う国際協力の軍事化が対立を煽り、アジア全域の緊張を高めるリスクがあることを知りました。また、私自身のこれまでの経験についても考えさせられました。例えば中高生のころに「平和学習」として訪れた広島や沖縄などは、戦争の被害に焦点を当てたもので、加害の歴史について考える機会はありませんでした。自分が住む国が過去に何をしてきたのかを振り返ることも、戦争を防ぐための第一歩だと思います。

戦争の犠牲者は私たち市民です。今回はフィリピンの事例について話し合われましたが、国や地域の枠を超え、市民社会全体でこの問題を共有し考えていくことが、戦争を起こさないために重要だと実感する機会となりました。

その他の主なイベント

9/3(火) オンライン開催
【緊急アクション19】現場の声で知る
ガザ市民のいまと支援活動
続く攻撃や悪化する環境の中で、人々は日々どのように暮らしているのか。現地スタッフの撮影した写真や動画を交えながら伝えました。

9/8(日)～13(金) スタディーツアー
カンボジアとJVCの歴史に触れる
スタディーツアー
JVCカンボジアの元事業地とカンボジアの歴史を巡るツアーに、大村が同行しました。

9/18(水) オンライン開催
PEACEDAY オンラインシンポジウム
未来のために分断のない世界へ
～私たちにできる「平和への行動」
NPO法人 PEACEDAY 主催の“peaceday2024”オンラインシンポジウムに、後藤と大村が登壇しました。

9/18(水) 東京都・衆議院第一議員会館
【NGO非戦ネット報告会】軍事化する国際協力に
NO! 戦争リスクを高めるフィリピンとの「準同盟」
フィリピンの事例から、日本の軍事協力の実態とそれに対する現地の市民社会の声を、今井が報告しました。

10/3(木) オンライン開催
【緊急アクション20】10/7から1年、
ガザ在住スタッフの声を通じて知る現地の今
渡辺と、4月からガザ地区でフィールドコーディネーターとして働くパシヤールの声を通じて、現地の近況を伝えました。

10/5(土) 東京都・増上寺
「停戦を、今すぐに。」人道支援NGOからの声明・
キャンドルアクション
NGO数団体と共に現地の近況報告会を行い、犠牲者の追悼と停戦への願いを込めたキャンドルアクションを行いました。

10/20(日) 沖縄県・県立博物館
【沖縄平和賞 国際平和シンポジウム】
基調講演に木村(万)が登壇し、「沖縄からパレスチナ・ガザへ“ふつうの幸せ”を取り戻すためにできること」について講演しました。

11/10(日) 東京・たばこ塩の博物館
スーダン舞踊のいざない&トークイベント
ミニ写真展「生きている遺産としてのスーダンの嗜(たしな)みー混乱の時代を超えて」のトークイベントに、今中が登壇しました。

11/17(日) 神奈川県・
インターナショナルフェスティバルインカワサキ
市制100周年を迎えたインターナショナルフェスティバル
に出店。刺繍体験ワークショップなどを行いました。

お知らせ



年賀状、お年玉の抽選が はずれても、捨てないでください!

余った年賀状、書き損じた年賀状がありましたら、ぜひJVCにお送りください! ハガキを郵便局で切手に換え、活動にかかる通信費をおさえたり、切手を換金することでJVCの活動に役立ちます。

送り先 **日本国際ボランティアセンター JVC
物品支援係 宛**
〒110-8605 東京都台東区上野 5-22-1
東鈴ビル4F

◎郵送でも宅急便でも結構です。送料はご負担ください。◎値段変更前の古ハガキや往復ハガキも受付けていますが、未使用に限ります。
◎切手を貼って送るタイプの私製ハガキは対象外です。

引き続き皆さまからのご支援を募っております

パレスチナ・ガザ緊急支援募金
3,550件 **59,851,458円**

2023年10月10日～2024年12月31日現在

◎「冬募金」のデータは春号に掲載

募金集計

2024年9月1日～11月30日

募金にご協力ありがとうございます。
JVCの活動は、皆さまの募金によって支えられています。
JVCへの募金は、税制優遇措置を受けることができます。

指 定 先	
無指定	26,740,922
イエメン事業	43,863
コリア事業	24,000
スーダン事業	1,531,531
パレスチナ事業	12,795,121
ラオス事業	377,425
調査研究・政策提言事業	22,500
みどり一本募金	98,000
管理費	17,500
合 計	¥41,650,862円

◎本表に「季節の募金(夏/冬)」も含まれます。
◎無指定とは、JVCの全ての活動に使わせていただく寄付のことです。

人 事

異 動

大村 真理子 事務局長
(広報/FR担当より 2024年10月1日付)

山室 良平 ラオス事業東京担当
(ラオス事業現地代表東京事務所付より 12月1日付)

東 武瑠 ラオス事業現地代表
(ラオス事業現地駐在員より 12月1日付)

産休・育休

仁茂田 芳江 広報/FR担当
(産休・育休より復職 10月11日付)

退 職

小林 麗子 バレスナイエメン事業担当
(10月31日付)

岩田 健一郎 海外事業グループマネージャー
(12月31日付)

下久禰 愛 広報/FRグループマネージャー
(12月31日付)

代表理事/副代表理事交代のお知らせ

・代表理事

今井 高樹
(11月2日付退任)

熊岡 路矢
(11月12日付就任)

・副代表理事

清水 研
(8月23日付退任)

小野 豪大
(9月9日付就任、11月12日付退任)

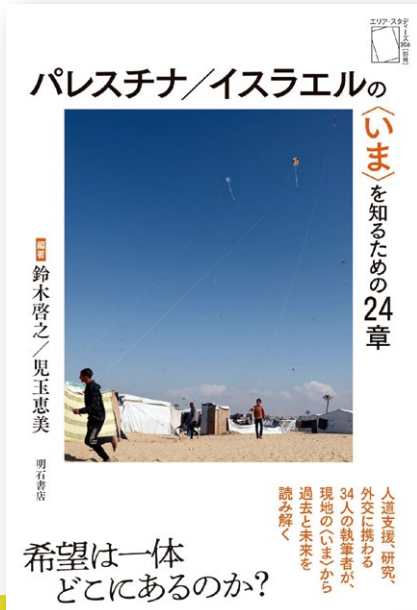
内田 聖子
(11月12日付就任)

◎16,17ページに関連記事あり。

編 集 後 記

昨年12月、日本被団協がノーベル平和賞を受賞した。背景には、ストックホルム国際平和研究所の専門家が指摘するように、「大国が公然と敵対的な軍事的競争を再開しており、核兵器使用のリスクは戦後最も高くなっている」という現実がある。にもかかわらず日本政府は核兵器禁止条約の批准はおろか、オプザーバー参加すらしていない。さらには本誌13、18ページでも取り上げているように、紛争を助長するような国への軍事協力を進めている。同専門家が、被団協の受賞は「核兵器が使われれば、その被害を最も受けるのは個人々人であることが強調された授賞だ」(朝日新聞12/7)というように、戦争はいつも、一番弱者の命から奪っていく。国際協力の眼目は平和だ。引き続きあるべき姿を模索していきたい。(き)

書籍紹介 パレスチナ事業担当のスタッフが共同執筆！



パレスチナ／イスラエルの〈いま〉を知るための24章

鈴木啓之／児玉恵美 編著

発行：明石書店 発売日：2024年5月15日
単行本（ソフトカバー） 324ページ
価格：単行本 2,000円＋税
電子書籍 1,600円＋税

序章

- I ガザ情勢から見るパレスチナ／イスラエル
- II 日常のパレスチナ／イスラエル
- III 日本や世界との関わり
パレスチナ／イスラエルを知るための参考資料

長年に渡って現地に関わり続けてきた34人の研究者やNGOスタッフなどが執筆する、「パレスチナ／イスラエルの今」について知るのに最適な1冊です。現地の状況はいまも日々悪化を続けており、一刻も早く戦闘を止めなければなりません。それには、これまでこのパレスチナ情勢に関わり続けてきた人はもちろん、「新たに声をあげる人」の存在が必須です。本書を手にとって、「新たな一歩踏み出す」ためのきっかけにいただければ！

19章 → 国際NGOとパレスチナ社会 人びとの暮らしに寄り添って

本章はNGOの活動に焦点を当て、活動内容や苦悩などについて触れています。しかし、最も伝えなかったことは、支援活動に何よりも重要なのは現地の人々の力であること。パレスチナの中には外からの支援を待つだけでなく、自分から行動を起こしている人がたくさんいます。紹介しているのはそのほんの一部ですが、この章を読むことがそんな人たちの存在を知り考える一助になればと思います。

大澤 みずほ

JVCパレスチナ事業 現地代表。元看護師。2018年からパレスチナ事業を担当。現在はエルサレム駐在。



コラム5 → 『非日常』の抵抗 ——パレスチナと演劇

私が魅せられてきたパレスチナの演劇人は、イスラエルの占領からパレスチナ社会内の問題まで、様々な抑圧に鋭い思考と自由な表現で挑んできました。劇場を出て、あらゆる地域や属性の人びとを巻き込むその活動は、娯楽のイメージからは程遠いものです。執筆時と比べ、現地の演劇シーンは再活性化しており、ヨルダン川西岸やイスラエルでは現在のガザを扱う作品も上演されています。ニュースにならない声が、もっと多くの皆さんに届いてほしいと思っています。

渡辺 真帆

JVCパレスチナ事業 現地調整員。パレスチナ留学中に演劇と出会い、翻訳などで紹介。2018～19年、2024年～現職。



元スタッフも執筆に参加!!

藤屋リカさんが「第2章「封鎖」以前のガザ」、今野泰三さんが「第17章 入職者植民地主義とパレスチナの解放」、並木麻衣さんが「第22章 国際協力NGOとアドボカシー活動」を執筆!



日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Center）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を続けてきました。JVCはボランティアという言葉で、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています。

会員数（2025年1月1日現在）
合計 620名 （正会員：342名 賛助会員：278名）
年会費（それぞれに正会員と賛助会員があります。）
一般会員：10,000円 学生会員：5,000円 団体会員：30,000円

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などへ参加することができます。会員の方にはこの会報誌を年3回と、年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや会員の方の住所変更などは、会員担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net